

2019年度（令和元年度）

# 福山市財務書類 参考資料

（2020年（令和2年）3月31日現在）

2021年（令和3年）2月

企画財政局財政部財政課

# 目 次

I. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
一般会計等財務書類における注記	5
II. 全体財務書類	
全体貸借対照表	14
全体行政コスト計算書	15
全体純資産変動計算書	16
全体資金収支計算書	17
全体財務書類における注記	18
III. 連結財務書類	
連結貸借対照表	25
連結行政コスト計算書	26
連結純資産変動計算書	27
連結資金収支計算書	28
連結財務書類における注記	29
IV. その他参考資料	
財務書類からわかる指標	37
連結精算表	40

# 一般会計等貸借対照表

2020年（令和2年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	735,152	固定負債	155,428
有形固定資産	700,394	地方債	133,300
事業用資産	210,588	長期未払金	-
土地	115,507	退職手当引当金	21,261
立木竹	364	損失補償等引当金	64
建物	224,629	その他	803
建物減価償却累計額	△ 134,660	流動負債	17,673
工作物	3,758	1年内償還予定地方債	14,591
工作物減価償却累計額	△ 538	未払金	-
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 67	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,147
航空機	-	預り金	1,840
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-	負債合計	173,101
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,516	固定資産等形成分	760,776
インフラ資産	483,335	余剰分（不足分）	△ 162,036
土地	54,403		
建物	10,420		
建物減価償却累計額	△ 5,928		
工作物	834,880		
工作物減価償却累計額	△ 412,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,434		
物品	11,852		
物品減価償却累計額	△ 5,382		
無形固定資産	1,368		
ソフトウェア	1,368		
その他	-		
投資その他の資産	33,391		
投資及び出資金	12,056		
有価証券	317		
出資金	1,193		
その他	10,547		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,112		
長期貸付金	1,612		
基金	17,724		
減債基金	-		
その他	17,724		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 113		
流動資産	36,688		
現金預金	7,493		
未収金	609		
短期貸付金	175		
基金	25,449		
財政調整基金	21,973		
減債基金	3,476		
棚卸資産	-		
その他	3,002		
徴収不能引当金	△ 40		
資産合計	771,841	純資産合計	598,740
		負債及び純資産合計	771,841

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 2019年（平成31年）4月 1日

至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	156,993
業務費用	80,039
人件費	25,630
職員給与費	19,571
賞与等引当金繰入額	1,147
退職手当引当金繰入額	1,483
その他	3,430
物件費等	52,379
物件費	26,525
維持補修費	4,898
減価償却費	20,956
その他	-
その他の業務費用	2,029
支払利息	801
徴収不能引当金繰入額	108
その他	1,121
移転費用	76,954
補助金等	20,786
社会保障給付	44,517
他会計への繰出金	11,581
その他	70
経常収益	6,284
使用料及び手数料	4,916
その他	1,367
純経常行政コスト	150,710
臨時損失	2,666
災害復旧事業費	2,243
資産除売却損	417
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	53
資産売却益	20
その他	34
純行政コスト	153,322

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 2019年（平成31年）4月 1日

至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	601,717	754,551	△ 152,834
純行政コスト(△)	△ 153,322		△ 153,322
財源	149,458		149,458
税金等	104,189		104,189
国県等補助金	45,269		45,269
本年度差額	△ 3,864		△ 3,864
固定資産等の変動(内部変動)		5,335	△ 5,335
有形固定資産等の増加		23,217	△ 23,217
有形固定資産等の減少		△ 21,072	21,072
貸付金・基金等の増加		5,814	△ 5,814
貸付金・基金等の減少		△ 2,625	2,625
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	891	891	
その他	△ 4	△ 0	△ 4
本年度純資産変動額	△ 2,977	6,226	△ 9,203
本年度末純資産残高	598,740	760,776	△ 162,036

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

なお、0は表示単位未満の計数あり、－は計数なしを表します。

# 一般会計等資金収支計算書

自 2019年（平成31年）4月 1日  
至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	136,226
業務費用支出	59,272
人件費支出	25,734
物件費等支出	31,800
支払利息支出	801
その他の支出	937
移転費用支出	76,954
補助金等支出	20,786
社会保障給付支出	44,517
他会計への繰出支出	11,581
その他の支出	70
業務収入	151,728
税収等収入	103,927
国県等補助金収入	41,536
使用料及び手数料収入	4,919
その他の収入	1,346
臨時支出	2,243
災害復旧事業費支出	2,243
その他の支出	-
臨時収入	631
<b>業務活動収支</b>	<b>13,889</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	28,185
公共施設等整備費支出	22,388
基金積立金支出	3,661
投資及び出資金支出	838
貸付金支出	1,298
その他の支出	0
投資活動収入	5,656
国県等補助金収入	3,127
基金取崩収入	1,067
貸付金元金回収収入	1,355
資産売却収入	91
その他の収入	16
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 22,529</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,534
地方債償還支出	15,509
その他の支出	24
財務活動収入	22,218
地方債発行収入	22,218
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>6,685</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,954</b>
前年度末資金残高	7,608
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,653</b>
前年度末歳計外現金残高	2,010
本年度歳計外現金増減額	△ 170
本年度末歳計外現金残高	1,840
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,493</b>

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券……………取得価額

#### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

#### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・

建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1)新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額は以下のとおりです。

・一般会計補正予算

第1号（5月）	……………	51,505百万円
第3号（6月）	……………	1,180百万円
第4号（7月）	……………	2,623百万円
第5号（9月）	……………	760百万円
第6号（12月）	……………	640百万円
第8号（12月）	……………	300百万円
計	……………	57,008百万円

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	64百万円	-	64百万円
計	-	64百万円	-	64百万円

##### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 127百万円（4件）

平成29年 損害賠償請求事件 12百万円

平成30年 損害賠償請求事件 20百万円

平成31年 補償金請求事件 95百万円

令和元年 損害賠償請求事件 0百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

誠之奨学資金特別会計

都市開発事業特別会計（普通会計）

後期高齢者医療特別会計（普通会計）

駐車場事業特別会計（普通会計）

商業施設特別会計（普通会計）

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	1.4%
将来負担比率	－%

なお、実質赤字比率及び連結赤字比率の「－」は、それぞれ赤字額がないことを表し、将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

- ④ 利子補給等に係る将来の支出予定額 1,991百万円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,287百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	32百万円（93百万円）
土地	32百万円（93百万円）

インフラ資産 0円

2020年（令和2年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 130,190百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模 101,798百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 13,818百万円

将来負担額 215,258百万円

充当可能基金額 43,912百万円

特定財源見込額 39,961百万円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 893百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △5,244百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	187,411百万円	181,974百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,031百万円	815万円
繰越金に伴う差額	△7,608百万円	-
内部相殺に伴う差額	△601百万円	△601百万円
資金収支計算書	180,233百万円	182,188百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、誠之奨学資金特別会計、商業施設特別会計（普通会計）、駐車場事業特別会計（普通会計）、都市開発事業特別会計（普通会計）、後期高齢者医療特別会計（普通会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、歳入歳出決算書では会計間の取引も収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

## 資金収支計算書

業務活動収支	13,889百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,127百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	16百万円
未収債権額の増減額	△47百万円
その他流動資産の増減額	106百万円
投資その他の資産の増減額	△12百万円
その他流動負債の増減額	2百万円
減価償却費	△20,956百万円
賞与等引当金の増減額	△13百万円
退職手当引当金の増減額	117百万円
徴収不能引当金の増減額	△107百万円
損失補償等引当金の増減額	34百万円
資産除売却損	△21百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,864百万円

### ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000百万円
一時借入金に係る利子額	0円

# 全体貸借対照表

2020年（令和2年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,152,820	固定負債	368,665
有形固定資産	1,090,460	地方債等	258,389
事業用資産	225,981	長期未払金	-
土地	118,177	退職手当引当金	25,224
立木竹	364	損失補償等引当金	64
建物	262,303	その他	84,989
建物減価償却累計額	△ 160,166	流動負債	33,365
工作物	4,741	1年内償還予定地方債等	24,997
工作物減価償却累計額	△ 1,162	未払金	4,612
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 67	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,667
航空機	-	預り金	1,840
航空機減価償却累計額	-	その他	248
その他	-	負債合計	402,030
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,711	固定資産等形成分	1,179,867
インフラ資産	840,217	余剰分（不足分）	△ 358,533
土地	63,390	他団体出資等分	-
建物	19,078		
建物減価償却累計額	△ 9,805		
工作物	1,129,028		
工作物減価償却累計額	△ 497,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	135,822		
物品	60,567		
物品減価償却累計額	△ 36,306		
無形固定資産	35,165		
ソフトウェア	1,472		
その他	33,693		
投資その他の資産	27,196		
投資及び出資金	1,533		
有価証券	317		
出資金	1,217		
その他	-		
長期延滞債権	4,523		
長期貸付金	1,612		
基金	19,843		
減債基金	-		
その他	19,843		
その他	92		
徴収不能引当金	△ 408		
流動資産	70,544		
現金預金	34,924		
未収金	5,448		
短期貸付金	175		
基金	26,872		
財政調整基金	23,395		
減債基金	3,476		
棚卸資産	459		
その他	3,012		
徴収不能引当金	△ 346		
繰延資産	-	純資産合計	821,334
資産合計	1,223,364	負債及び純資産合計	1,223,364

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

# 全体行政コスト計算書

自 2019年（平成31年）4月 1日  
至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	270,605
業務費用	121,096
人件費	36,359
職員給与費	29,221
賞与等引当金繰入額	1,634
退職手当引当金繰入額	1,859
その他	3,646
物件費等	78,553
物件費	40,068
維持補修費	5,780
減価償却費	32,705
その他	-
その他の業務費用	6,184
支払利息	3,233
徴収不能引当金繰入額	448
その他	2,504
移転費用	149,509
補助金等	104,637
社会保障給付	44,559
その他	313
経常収益	42,439
使用料及び手数料	39,605
その他	2,833
純経常行政コスト	228,166
臨時損失	3,073
災害復旧事業費	2,243
資産除売却損	729
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101
臨時利益	65
資産売却益	31
その他	34
純行政コスト	231,175

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

# 全体純資産変動計算書

自 2019年（平成31年）4月 1日  
至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	820,919	1,177,815	△ 356,897	-
純行政コスト（△）	△ 231,175		△ 231,175	-
財源	230,408		230,408	-
税金等	137,303		137,303	-
国県等補助金	93,104		93,104	-
本年度差額	△ 767		△ 767	-
固定資産等の変動（内部変動）		916	△ 916	
有形固定資産等の増加		32,353	△ 32,353	
有形固定資産等の減少		△ 33,097	33,097	
貸付金・基金等の増加		5,236	△ 5,236	
貸付金・基金等の減少		△ 3,576	3,576	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,159	1,159		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	24	△ 23	47	
本年度純資産変動額	415	2,051	△ 1,636	-
本年度末純資産残高	821,334	1,179,867	△ 358,533	-

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

# 全体資金収支計算書

自 2019年（平成31年）4月1日  
至 2020年（令和2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	237,439
業務費用支出	87,861
人件費支出	36,352
物件費等支出	45,988
支払利息支出	3,318
その他の支出	2,203
移転費用支出	149,578
補助金等支出	104,706
社会保障給付支出	44,559
その他の支出	313
業務収入	265,790
税込等収入	136,213
国県等補助金収入	87,379
使用料及び手数料収入	39,465
その他の収入	2,733
臨時支出	2,341
災害復旧事業費支出	2,243
その他の支出	98
臨時収入	631
<b>業務活動収支</b>	<b>26,641</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,179
公共施設等整備費支出	29,968
基金積立金支出	3,913
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,298
その他の支出	0
投資活動収入	7,799
国県等補助金収入	4,475
基金取崩収入	1,701
貸付金元金回収収入	1,355
資産売却収入	112
その他の収入	156
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 27,380</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26,415
地方債等償還支出	26,390
その他の支出	24
財務活動収入	27,097
地方債等発行収入	27,097
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>682</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 57</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>33,141</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>33,084</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,010</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 170</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,840</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>34,924</b>

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券……………取得価額

#### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

#### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による原価法  
ただし、一部の連結対象会計においては先入先出法による原価法によつていま  
す。
- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に  
掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	6～15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能

見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1)新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額は以下のとおりです。

・一般会計補正予算

第1号（5月）	……………51,505百万円
第3号（6月）	…………… 1,180百万円
第4号（7月）	…………… 2,623百万円
第5号（9月）	…………… 760百万円
第6号（12月）	…………… 640百万円
第8号（12月）	…………… 300百万円

・国民健康保険特別会計補正予算

第1号（5月）	…………… 3百万円
---------	------------

・介護保険特別会計補正予算

第1号 (5月) ..... 28百万円

・病院事業会計補正予算

第1号 (5月) ..... 55百万円

第2号 (6月) ..... 8百万円

第3号 (7月) ..... 113百万円

第4号 (12月) ..... 50百万円

計 ..... 57,265百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	64百万円	-	64百万円
計	-	64百万円	-	64百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 274百万円（6件）

平成29年 損害賠償請求事件 12百万円

平成30年 損害賠償請求事件 20百万円

平成31年 補償金請求事件 95百万円

令和元年 損害賠償請求事件 0百万円

令和元年 損害賠償請求事件 59百万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
都市開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
食肉センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
商業施設特別会計	地方公営事業会計	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	32百万円 (93百万円)
土地	32百万円 (93百万円)
インフラ資産	0円

2020年（令和2年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 連結貸借対照表

2020年（令和2年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,161,135	固定負債	375,547
有形固定資産	1,095,610	地方債等	261,607
事業用資産	229,838	長期未払金	-
土地	118,959	退職手当引当金	28,879
立木竹	364	損失補償等引当金	64
建物	266,388	その他	84,997
建物減価償却累計額	△ 161,269	流動負債	34,237
工作物	4,886	1年内償還予定地方債等	25,363
工作物減価償却累計額	△ 1,263	未払金	4,804
船舶	279	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 265	前受金	8
浮標等	21	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 17	賞与等引当金	1,945
航空機	-	預り金	1,868
航空機減価償却累計額	-	その他	250
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>409,784</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,755	固定資産等形成分	1,188,227
インフラ資産	840,217	余剰分（不足分）	△ 363,851
土地	63,390	他団体出資等分	86
建物	19,078		
建物減価償却累計額	△ 9,805		
工作物	1,129,028		
工作物減価償却累計額	△ 497,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	135,822		
物品	65,866		
物品減価償却累計額	△ 40,311		
無形固定資産	35,169		
ソフトウェア	1,475		
その他	33,695		
投資その他の資産	30,356		
投資及び出資金	886		
有価証券	317		
出資金	569		
その他	-		
長期延滞債権	4,537		
長期貸付金	1,612		
基金	23,636		
減債基金	-		
その他	23,636		
その他	93		
徴収不能引当金	△ 408		
流動資産	73,111		
現金預金	36,312		
未収金	5,459		
短期貸付金	175		
基金	26,917		
財政調整基金	23,441		
減債基金	3,476		
棚卸資産	1,470		
その他	3,125		
徴収不能引当金	△ 346		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>824,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,234,246</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,234,246</b>

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

## 連結行政コスト計算書

自 2019年（平成31年）4月 1日  
至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	325,001
業務費用	128,635
人件費	41,877
職員給与費	34,144
賞与等引当金繰入額	1,911
退職手当引当金繰入額	2,174
その他	3,647
物件費等	79,627
物件費	40,137
維持補修費	5,845
減価償却費	33,222
その他	423
その他の業務費用	7,131
支払利息	3,251
徴収不能引当金繰入額	448
その他	3,433
移転費用	196,366
補助金等	151,349
社会保障給付	44,622
その他	396
経常収益	43,264
使用料及び手数料	39,612
その他	3,652
純経常行政コスト	281,737
臨時損失	3,074
災害復旧事業費	2,243
資産除売却損	729
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101
臨時利益	68
資産売却益	31
その他	37
純行政コスト	284,743

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

## 連結純資産変動計算書

自 2019年（平成31年）4月 1日  
至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	826,138	1,188,063	△ 362,015	91
純行政コスト（△）	△ 284,743		△ 284,716	△ 26
財源	283,401		283,379	22
税金等	163,360		163,360	0
国県等補助金	120,041		120,019	21
本年度差額	△ 1,342		△ 1,337	△ 5
固定資産等の変動（内部変動）		1,145	△ 1,145	
有形固定資産等の増加		32,810	△ 32,810	
有形固定資産等の減少		△ 33,598	33,598	
貸付金・基金等の増加		5,685	△ 5,685	
貸付金・基金等の減少		△ 3,752	3,752	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 315	△ 315		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 30	△ 157	127	-
その他	11	△ 508	520	-
本年度純資産変動額	△ 1,676	165	△ 1,836	△ 5
本年度末純資産残高	824,463	1,188,227	△ 363,851	86

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

## 連結資金収支計算書

自 2019年（平成31年）4月 1日  
至 2020年（令和 2年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	290,612
業務費用支出	94,195
人件費支出	41,298
物件費等支出	46,419
支払利息支出	3,336
その他の支出	3,142
移転費用支出	196,418
補助金等支出	151,400
社会保障給付支出	44,622
その他の支出	397
業務収入	319,409
税込等収入	162,157
国県等補助金収入	114,240
使用料及び手数料収入	39,471
その他の収入	3,542
臨時支出	2,341
災害復旧事業費支出	2,243
その他の支出	98
臨時収入	635
<b>業務活動収支</b>	<b>27,090</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,753
公共施設等整備費支出	30,450
基金積立金支出	4,005
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,298
その他の支出	0
投資活動収入	7,933
国県等補助金収入	4,551
基金取崩収入	1,760
貸付金元金回収収入	1,355
資産売却収入	112
その他の収入	156
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 27,820</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	27,073
地方債等償還支出	27,048
その他の支出	26
財務活動収入	27,470
地方債等発行収入	27,470
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>397</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 333</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>34,785</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 11</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>34,441</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,039</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 167</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,871</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>36,312</b>

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得価額としております。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② その他の有価証券……………取得価額

##### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

##### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地・完成土地等…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法
- ③ 公有用地・開発中土地・代替地……………個別法による原価法
- ④ 特定土地……………個別法による低価法（切り放し方式）

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

ただし、一部の連結対象団体においては定率法及び旧定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	6～15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、中退共掛金による退職金を補うため、期末要支給額の退職金を積み立てています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金（設備整備等引当金）

一部の連結対象団体において、来期以降の修繕に備えるため、過去の修繕実績率により検討し計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス

・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3 重要な後発事象

(1)新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額は以下のとおりです。

・一般会計補正予算

第1号 (5月) ……………51,505百万円

第3号 (6月) …………… 1,180百万円

第4号 (7月) …………… 2,623百万円

第5号 (9月) …………… 760百万円

第6号 (12月) …………… 640百万円

第8号 (12月) …………… 300百万円

・国民健康保険特別会計補正予算

第1号 (5月) …………… 3百万円

・介護保険特別会計補正予算

第1号 (5月) …………… 28百万円

・病院事業会計補正予算

第1号 (5月) …………… 55百万円

第2号 (6月) …………… 8百万円

第3号 (7月) …………… 113百万円

第4号 (12月) …………… 50百万円

計 ……………57,265百万円

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	64百万円	-	64百万円
計	-	64百万円	-	64百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 274百万円（6件）

平成29年	損害賠償請求事件	12百万円
平成30年	損害賠償請求事件	20百万円
平成31年	補償金請求事件	95百万円
令和元年	損害賠償請求事件	0百万円
令和元年	損害賠償請求事件	59百万円
令和元年	損害賠償請求事件	88百万円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.94%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.41%
福山地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.54%
福山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人福山市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人ふくやま芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—

有限会社アリストぬまくま	第三セクター等	比例連結	47.06%
--------------	---------	------	--------

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で福山市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

なお、連結対象団体の再編により、公益財団法人ふくやま芸術文化振興財団、公益財団法人福山市かなべ文化振興会、公益財団法人福山勤労福祉・文化振興会については公益財団法人ふくやま芸術文化財団に、公益財団法人福山市青少年育成事業団、公益財団法人福山市体育振興事業団については公益財団法人福山市スポーツ協会に、それぞれ統合されたことにより、会計年度末においては当該統合前の団体はありませんが純資産変動計算書及び資金収支計算書の前年度末における純資産、資金残高については、比例連結割合変更に伴う差額を計上し整理しています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	32百万円（93百万円）
土地	32百万円（93百万円）
インフラ資産	0円

2020年（令和2年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 財務書類からわかる指標

### ○住民一人当たり資産額

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
R1	7,718億円	467,837人	165.0万円
H30	7,676億円	468,380人	163.9万円
H29	7,742億円	468,987人	165.1万円
H28	7,790億円	469,499人	165.9万円

(参考H30中核市平均) 147.3万円  
 (参考H29中核市平均) 147.1万円  
 (参考H28中核市平均) 149.0万円

### ○歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもの  
 比率が高いほどこれまで投資をしてきたことを表す

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
R1	7,718億円	1,879億円	4.1年
H30	7,676億円	1,737億円	4.4年
H29	7,742億円	1,708億円	4.5年
H28	7,790億円	1,720億円	4.5年

(参考H30中核市平均) 3.7年  
 (参考H29中核市平均) 3.7年  
 (参考H28中核市平均) 3.7年

### ○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか表すもの

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}}$$

	減価償却累計額	償却資産の取得価額	有形固定資産減価償却率
R1	5,541億円	10,738億円	51.6%
H30	5,344億円	10,495億円	50.9%
H29	5,142億円	10,443億円	49.2%
H28	4,938億円	10,421億円	47.4%

(参考H30中核市平均) 61.2%  
 (参考H29中核市平均) 60.3%  
 (参考H28中核市平均) 59.4%

○純資産比率

返済義務のない資産がどれくらいの割合か表すもの  
 企業会計の「自己資本比率」に相当し、高いほど財政  
 状況が健全であることを表す

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

	純資産合計	資産合計	純資産比率
R1	5,987億円	7,718億円	77.6%
H30	6,017億円	7,676億円	78.4%
H29	6,076億円	7,742億円	78.5%
H28	6,107億円	7,790億円	78.4%

(参考H30中核市平均) 70.3%

(参考H29中核市平均) 70.2%

(参考H28中核市平均) 70.5%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産を地方債の  
 借入れによってどれくらい調達したかを表すもの  
 比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す

$$\frac{\text{地方債合計（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

	地方債合計	有形・無形固定資産合計	将来世代負担比率
R1	784億円	7,018億円	11.2%
H30	700億円	6,987億円	10.0%
H29	702億円	7,085億円	9.9%
H28	708億円	7,181億円	9.9%

(参考H30中核市平均) 16.7%

(参考H29中核市平均) 16.9%

(参考H28中核市平均) 16.9%

○住民一人当たり行政コスト

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

	純行政コスト	住民基本台帳人口	住民一人当たり行政コスト
R1	1,533億円	467,837人	32.8万円
H30	1,496億円	468,380人	31.9万円
H29	1,467億円	468,987人	31.3万円
H28	1,447億円	469,499人	30.8万円

(参考H30中核市平均) 32.2万円

(参考H29中核市平均) 32.0万円

(参考H28中核市平均) 32.0万円

○住民一人当たり負債額

負債合計
———
住民基本台帳人口

	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
R1	1,731億円	467,837人	37.0万円
H30	1,659億円	468,380人	35.4万円
H29	1,666億円	468,987人	35.5万円
H28	1,683億円	469,499人	35.8万円

(参考H30中核市平均) 43.7万円  
 (参考H29中核市平均) 43.8万円  
 (参考H28中核市平均) 43.9万円

○基礎的財政収支

地方債の元利償還・発行及び基金の積立・取崩を除いた  
 収支バランスを示す指標  
 プラスであれば、行政サービスに要する経費を借金せずに  
 賅えていることを表す

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
R1	147億円	△ 199億円	△ 52億円
H30	130億円	△ 93億円	38億円
H29	167億円	△ 97億円	70億円
H28	173億円	△ 81億円	92億円

(参考H30中核市平均) 14億円  
 (参考H29中核市平均) 15億円  
 (参考H28中核市平均) 21億円

○受益者負担率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合

経常収益
———
経常費用

	経常収益	経常費用	受益者負担率
R1	63億円	1,570億円	4.0%
H30	72億円	1,537億円	4.7%
H29	75億円	1,528億円	4.9%
H28	91億円	1,524億円	6.0%

(参考H30中核市平均) 5.2%  
 (参考H29中核市平均) 5.2%  
 (参考H28中核市平均) 5.1%

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類									相殺消去	純計
	一般会計	誠之要学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)			
資産合計	770,167	217	864	569	11	4	8	771,841	-	771,841	
固定資産	733,784	125	656	565	11	4	8	735,152	-	735,152	
有形固定資産	700,348	-	-	36	-	1	8	700,394	-	700,394	
事業用資産	210,564	-	-	14	-	1	8	210,588	-	210,588	
土地	115,507	-	-	-	-	-	-	115,507	-	115,507	
立木竹	364	-	-	-	-	-	-	364	-	364	
建物	224,620	-	-	-	-	1	8	224,629	-	224,629	
建物減価償却累計額	△134,659	-	-	-	-	△0	△1	△134,660	-	△134,660	
工作物	3,756	-	-	-	-	-	2	3,758	-	3,758	
工作物減価償却累計額	△538	-	-	-	-	-	△0	△538	-	△538	
船舶	79	-	-	-	-	-	-	79	-	79	
船舶減価償却累計額	△67	-	-	-	-	-	-	△67	-	△67	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	1,501	-	-	14	-	-	-	1,516	-	1,516	
インフラ資産	483,313	-	-	22	-	-	-	483,335	-	483,335	
土地	54,403	-	-	-	-	-	-	54,403	-	54,403	
建物	10,420	-	-	-	-	-	-	10,420	-	10,420	
建物減価償却累計額	△5,928	-	-	-	-	-	-	△5,928	-	△5,928	
工作物	834,880	-	-	-	-	-	-	834,880	-	834,880	
工作物減価償却累計額	△412,875	-	-	-	-	-	-	△412,875	-	△412,875	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	2,412	-	-	22	-	-	-	2,434	-	2,434	
物品	11,852	-	-	-	-	-	-	11,852	-	11,852	
物品減価償却累計額	△5,382	-	-	-	-	-	-	△5,382	-	△5,382	
無形固定資産	1,355	-	-	-	11	3	-	1,368	-	1,368	
ソフトウェア	1,355	-	-	-	11	3	-	1,368	-	1,368	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資その他の資産	32,082	125	656	528	-	-	-	33,391	-	33,391	
投資及び出資金	12,056	-	-	-	-	-	-	12,056	-	12,056	
有価証券	317	-	-	-	-	-	-	317	-	317	
出資金	1,193	-	-	-	-	-	-	1,193	-	1,193	
その他	10,547	-	-	-	-	-	-	10,547	-	10,547	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	2,049	3	60	-	-	-	-	2,112	-	2,112	
長期貸付金	999	16	597	-	-	-	-	1,612	-	1,612	
基金	17,091	105	-	528	-	-	-	17,724	-	17,724	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	17,091	105	-	528	-	-	-	17,724	-	17,724	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△113	-	-	-	-	-	-	△113	-	△113	
流動資産	36,389	93	207	5	0	0	-	36,688	-	36,688	
現金預金	7,277	88	123	5	0	0	-	7,493	-	7,493	
未収金	606	1	3	-	-	-	-	609	-	609	
短期貸付金	89	4	82	-	-	-	-	175	-	175	
基金	25,449	-	-	-	-	-	-	25,449	-	25,449	
財政調整基金	21,973	-	-	-	-	-	-	21,973	-	21,973	
減債基金	3,476	-	-	-	-	-	-	3,476	-	3,476	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,002	-	-	-	-	-	-	3,002	-	3,002	
徴収不能引当金	△40	-	-	-	-	-	-	△40	-	△40	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	770,167	217	864	569	11	4	8	771,841	-	771,841	
負債合計	172,097	-	559	270	-	-	175	173,101	-	173,101	
固定負債	154,475	-	559	238	-	-	156	155,428	-	155,428	
地方債等	132,347	-	559	238	-	-	156	133,300	-	133,300	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	21,261	-	-	-	-	-	-	21,261	-	21,261	
損失補償等引当金	64	-	-	-	-	-	-	64	-	64	
その他	803	-	-	-	-	-	-	803	-	803	
流動負債	17,622	-	-	32	-	-	19	17,673	-	17,673	
1年内償還予定地方債等	14,543	-	-	29	-	-	19	14,591	-	14,591	
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	1,143	-	-	3	-	-	-	1,147	-	1,147	
預り金	1,840	-	-	-	-	-	-	1,840	-	1,840	
その他	95	-	-	-	-	-	-	95	-	95	
純資産合計	598,070	217	305	300	11	4	△166	598,740	-	598,740	
固定資産等形成分	759,322	128	738	565	11	4	8	760,776	-	760,776	
剰余分(不足分)	△161,252	89	△433	△265	-	0	△175	△162,036	-	△162,036	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類									相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)			
純経常行政コスト	150,716	0	△2	179	211	11	196	151,310	△601	150,710	
経常費用	156,979	0	2	195	211	11	196	157,594	△601	156,993	
業務費用	79,723	0	2	82	25	11	196	80,039	-	80,039	
人件費	25,591	-	-	39	-	-	-	25,630	-	25,630	
職員給与費	19,535	-	-	36	-	-	-	19,571	-	19,571	
賞与等引当金繰入額	1,143	-	-	3	-	-	-	1,147	-	1,147	
退職手当引当金繰入額	1,483	-	-	-	-	-	-	1,483	-	1,483	
その他	3,429	-	-	0	-	-	-	3,430	-	3,430	
物件費等	52,108	0	2	41	25	11	193	52,379	-	52,379	
物件費	26,270	0	2	41	20	11	181	26,525	-	26,525	
維持補修費	4,987	-	-	-	-	-	0	4,989	-	4,989	
減価償却費	20,951	-	-	-	5	0	1	20,956	-	20,956	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	2,024	-	-	2	-	0	3	2,029	-	2,029	
支払利息	798	-	-	2	-	-	1	801	-	801	
徴収不能引当金繰入額	108	-	-	-	-	-	-	108	-	108	
その他	1,119	-	-	-	-	0	2	1,121	-	1,121	
移転費用	77,256	-	-	113	186	-	-	77,555	△601	76,954	
補助金等	20,600	-	-	-	186	-	-	20,786	-	20,786	
社会保険給付	44,517	-	-	-	-	-	-	44,517	-	44,517	
他会計への繰出金	12,109	-	-	73	-	-	-	12,182	△601	11,581	
その他	30	-	-	40	-	-	-	70	-	70	
経常収益	6,263	0	4	16	-	-	-	6,284	-	6,284	
使用料及び手数料	4,906	-	-	10	-	-	-	4,916	-	4,916	
その他	1,357	0	4	6	-	-	-	1,367	-	1,367	
純行政コスト	153,328	0	△2	179	211	11	196	153,923	△601	153,322	
臨時損失	2,666	-	-	-	-	-	-	2,666	-	2,666	
災害復旧事業費	2,243	-	-	-	-	-	-	2,243	-	2,243	
資産売却却損	417	-	-	-	-	-	-	417	-	417	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	6	-	-	-	-	-	-	6	-	6	
臨時利益	53	-	-	-	-	-	-	53	-	53	
資産売却却益	20	-	-	-	-	-	-	20	-	20	
その他	34	-	-	-	-	-	-	34	-	34	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)				
前年度末純資産残高	601,001	217	302	363	16	1	△184	601,717	-	601,717	
純行政コスト(△)	△153,328	△0	2	△179	△211	△11	△196	△153,923	601	△153,322	
財源	149,510	-	-	115	205	14	214	150,059	△601	149,458	
税収等	104,254	-	-	102	205	14	214	104,789	△601	104,189	
国県等補助金	45,256	-	-	13	-	-	-	45,269	-	45,269	
本年度差額	△3,818	△0	2	△64	△6	3	18	△3,864	-	△3,864	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
無償所管換等	891	-	-	-	-	-	-	891	-	891	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△4	-	△0	-	-	-	-	△4	-	△4	
本年度純資産変動額	△2,931	△0	2	△64	△6	3	18	△2,977	-	△2,977	
本年度末純資産残高	598,070	217	305	300	11	4	△166	598,740	-	598,740	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)				
業務活動収支	13,942	△0	3	△76	△1	3	19	13,889	-	13,889	
業務支出	136,219	0	2	194	206	11	195	136,827	△601	136,226	
業務費用支出	58,963	0	2	81	20	11	195	59,272	-	59,272	
人件費支出	25,696	-	-	39	-	-	-	25,734	-	25,734	
物件費等支出	31,534	0	2	41	20	11	192	31,800	-	31,800	
支払利息支出	798	-	-	2	-	-	1	801	-	801	
その他の支出	935	-	-	-	-	0	2	937	-	937	
移転費用支出	77,256	-	-	113	186	-	-	77,555	△601	76,954	
補助金等支出	20,600	-	-	-	186	-	-	20,786	-	20,786	
社会保険給付支出	44,517	-	-	-	-	-	-	44,517	-	44,517	
他企業への繰出支出	12,109	-	-	73	-	-	-	12,182	△601	11,581	
その他の支出	30	-	-	40	-	-	-	70	-	70	
業務収入	151,773	0	4	118	205	14	214	152,328	△601	151,728	
税収等収入	103,992	-	-	102	205	14	214	104,527	△601	103,927	
国庫等補助金収入	41,536	-	-	-	-	-	-	41,536	-	41,536	
使用料及び手数料収入	4,909	-	-	10	-	-	-	4,919	-	4,919	
その他の収入	1,336	0	4	6	-	-	-	1,346	-	1,346	
臨時支出	2,243	-	-	-	-	-	-	2,243	-	2,243	
災害復旧事業費支出	2,243	-	-	-	-	-	-	2,243	-	2,243	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	631	-	-	-	-	-	-	631	-	631	
投資活動収支	△22,587	0	18	42	-	△3	-	△22,529	-	△22,529	
投資活動支出	28,055	3	85	38	-	3	-	28,185	-	28,185	
公共施設等整備費支出	22,349	-	-	36	-	3	-	22,388	-	22,388	
基金積立金支出	3,659	0	-	2	-	-	-	3,661	-	3,661	
投資及び出資金支出	838	-	-	-	-	-	-	838	-	838	
貸付金支出	1,209	3	85	-	-	-	-	1,298	-	1,298	
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
投資活動収入	5,468	3	104	81	-	-	-	5,656	-	5,656	
国庫等補助金収入	3,114	-	-	13	-	-	-	3,127	-	3,127	
基金取崩収入	1,000	0	-	67	-	-	-	1,067	-	1,067	
貸付金完全回収収入	1,248	3	104	-	-	-	-	1,355	-	1,355	
資産売却収入	91	-	-	-	-	-	-	91	-	91	
その他の収入	16	-	-	-	-	-	-	16	-	16	
財務活動収支	6,695	-	-	8	-	-	△19	6,685	-	6,685	
財務活動支出	15,457	-	-	58	-	-	19	15,534	-	15,534	
地方債等償還支出	15,433	-	-	58	-	-	19	15,509	-	15,509	
その他の支出	24	-	-	-	-	-	-	24	-	24	
財務活動収入	22,152	-	-	66	-	-	-	22,218	-	22,218	
地方債等発行収入	22,152	-	-	66	-	-	-	22,218	-	22,218	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	△1,949	0	21	△25	△1	△0	-	△1,954	-	△1,954	
前年度末資金残高	7,386	88	102	30	1	0	-	7,608	-	7,608	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	5,437	88	123	5	-	0	-	5,653	-	5,653	
前年度末歳計外現金残高	2,010	-	-	-	-	-	-	2,010	-	2,010	
本年度歳計外現金増減額	△170	-	-	-	-	-	-	△170	-	△170	
本年度末歳計外現金残高	1,840	-	-	-	-	-	-	1,840	-	1,840	
本年度末現金預金残高	7,277	88	123	5	-	0	-	7,493	-	7,493	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計				その他												
	公営企業会計				都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	商業施設 特別会計 (単体会計)					
水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計														
資産合計	92,475	26,168	171,402	25,371	130,207	1,894	4,662	2,399	62	513	2,043	5,089	1,234,126	△215	△10,547	1,223,364	
固定資産	87,210	19,135	167,926	11,605	129,708	1,891	2,115	2,193	24	512	956	4,938	1,163,367	-	△10,547	1,152,820	
有形固定資産	70,385	9,338	160,838	11,508	129,708	1,880	3	2	-	512	956	4,938	1,090,460	-	-	1,090,460	
事業用資産	-	-	-	8,794	195	-	-	-	-	509	956	4,938	225,981	-	-	225,981	
土地	-	-	-	667	-	-	-	-	-	275	451	1,277	118,177	-	-	118,177	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364	
建物	-	-	-	19,008	-	-	-	-	-	353	4,013	14,301	262,303	-	-	262,303	
建物減価償却累計額	-	-	-	△11,088	-	-	-	-	-	△264	△3,512	△10,642	△160,166	-	-	△160,166	
工作物	-	-	-	823	-	-	-	-	-	146	5	3	4,741	-	-	4,741	
工作物減価償却累計額	-	-	-	△822	-	-	-	-	-	△1	△1	△1	△1,182	-	-	△1,182	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△67	-	-	△67	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	195	-	-	-	-	-	-	-	1,711	-	-	1,711	
インフラ資産	65,142	6,348	154,004	-	129,512	1,876	-	-	-	-	-	-	840,217	-	-	840,217	
土地	4,419	806	3,761	-	-	1	-	-	-	-	-	-	63,390	-	-	63,390	
建物	3,969	1,605	3,083	-	-	1	-	-	-	-	-	-	19,078	-	-	19,078	
建物減価償却累計額	△2,074	△902	△902	-	-	△0	-	-	-	-	-	-	△9,805	-	-	△9,805	
工作物	98,421	11,405	181,359	-	-	2,963	-	-	-	-	-	-	1,129,028	-	-	1,129,028	
工作物減価償却累計額	△42,305	△6,657	△34,353	-	-	△1,106	-	-	-	-	-	-	△497,296	-	-	△497,296	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	2,712	91	1,056	-	129,512	17	-	-	-	-	-	-	135,822	-	-	135,822	
物品	17,556	9,437	12,030	9,674	-	6	5	3	-	3	-	-	60,567	-	-	60,567	
物品減価償却累計額	△12,312	△6,448	△5,196	△6,961	-	△3	△3	△2	-	-	-	-	△36,306	-	-	△36,306	
無形固定資産	16,818	9,795	7,076	4	-	-	65	39	-	-	-	-	35,165	-	-	35,165	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	65	39	-	-	-	-	1,472	-	-	1,472	
その他	16,818	9,795	7,076	4	-	-	-	-	-	-	-	-	33,693	-	-	33,693	
投資その他の資産	8	2	13	94	0	12	2,047	2,153	24	-	-	-	37,743	-	△10,547	27,196	
投資及び出資金	8	2	13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	12,080	-	△10,547	1,533	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317	-	-	317	
出資金	8	2	13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1,217	-	-	1,217	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,547	-	△10,547	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	-	-	-	-	0	8	2,327	48	28	-	-	-	4,523	-	-	4,523	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,612	-	-	1,612	
基金	-	-	-	-	-	3	-	2,116	-	-	-	-	19,843	-	-	19,843	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	92	-	3	-	2,116	-	-	-	-	19,843	-	-	19,843	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	△0	△279	△11	△4	-	-	-	92	-	-	92	
流動資産	5,265	7,033	3,476	13,766	499	3	2,547	206	37	1	1,087	151	70,759	△215	-	70,544	
現金預金	4,984	6,784	3,184	10,620	115	2	456	173	17	1	1,087	151	35,056	△132	-	34,924	
未収金	295	267	395	3,117	-	0	760	43	23	-	-	-	5,509	△61	-	5,448	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	-	-	175	
基金	-	-	-	-	-	-	1,422	-	-	-	-	-	26,872	-	-	26,872	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	1,422	-	-	-	-	-	23,395	-	-	23,395	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,476	-	-	3,476	
棚卸資産	23	-	-	53	383	-	-	-	-	-	-	-	459	-	-	459	
その他	7	2	0	22	-	1	-	-	-	-	-	-	3,034	△22	-	3,012	
徴収不能引当金	△44	-	△113	△45	-	-	△91	△10	△3	-	-	-	△346	-	-	△346	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	92,475	26,168	171,402	25,371	130,207	1,894	4,662	2,399	62	513	2,043	5,089	1,234,126	△215	△10,547	1,223,364	
負債合計	52,133	6,658	151,354	17,170	223	2,055	33	37	11	195	10	265	402,245	△215	-	402,030	
固定負債	48,150	5,076	142,823	14,669	222	1,948	-	-	-	176	-	174	368,665	-	-	368,665	
地方債等	33,704	884	77,086	10,895	222	1,948	-	-	-	176	-	174	258,389	-	-	258,389	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	966	220	195	2,581	-	-	-	-	-	-	-	-	25,224	-	-	25,224	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	-	-	64	
その他	13,480	3,971	65,541	1,194	-	-	-	-	-	-	-	-	84,989	-	-	84,989	
流動負債	3,983	582	8,532	2,501	1	107	33	37	11	19	10	91	33,580	△215	-	33,365	
未払金	2,547	296	6,533	819	-	106	-	-	-	19	-	87	24,987	-	-	24,987	
未払費用	1,354	289	1,941	1,247	-	1	-	-	-	-	10	4	4,827	△215	-	4,612	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	46	16	35	362	1	0	27	28	4	-	-	-	1,667	-	-	1,667	
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-	-	1,840	
その他	35	-	23	73	-	-	6	9	6	-	-	-	248	-	-	248	
純資産合計	40,342	20,510	20,048	8,201	129,984	△161	4,628	2,362	51	319	2,033	4,824	831,881	-	△10,547	821,334	
固定資産等形成分	87,210	19,135	167,926	11,605	129,708	1,891	3,537	2,193	24	512	956	4,938	1,190,413	-	△10,547	1,179,867	
余剰分(不足分)	△46,869	1,375	△147,878	△3,405	276	△2,052	1,091	168	27	△194	1,077	△114	△358,533	-	-	△358,533	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	商業施設 特別会計 (単体会計)	その他				
純経常行政コスト	△1,305	△904	3,934	1,532	261	156	43,805	40,721	5,944	30	△77	311	245,118	-	△16,951	228,166	
経常費用	6,599	2,065	9,937	20,006	281	206	43,942	40,731	5,974	30	219	745	287,729	-	△17,124	270,605	
業務費用	6,314	1,640	8,470	19,978	64	183	1,713	1,770	102	30	172	737	121,212	-	△115	121,096	
人件費	596	250	405	8,172	15	7	570	638	76	-	-	-	36,359	-	-	36,359	
職員給与費	524	221	354	7,522	14	7	467	472	68	-	-	-	29,221	-	-	29,221	
賞与等引当金繰入額	31	13	20	362	1	0	27	28	4	-	-	-	1,634	-	-	1,634	
退職手当引当金繰入額	42	15	32	287	-	-	-	-	-	-	-	-	1,859	-	-	1,859	
その他	-	-	-	-	0	-	75	137	4	-	-	-	3,646	-	-	3,646	
物件費等	5,029	1,352	6,516	10,697	49	142	569	982	19	30	171	733	78,668	-	△115	78,553	
物件費	1,452	369	777	9,031	31	57	536	962	19	16	78	331	40,183	-	△115	40,068	
維持補修費	425	12	141	224	18	25	-	-	-	4	13	20	5,780	-	-	5,780	
減価償却費	3,152	971	5,597	1,442	-	61	-	-	-	-	-	81	32,705	-	-	32,705	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	689	38	1,548	1,109	0	34	574	151	6	1	0	4	6,184	-	-	6,184	
支払利息	669	36	1,496	196	0	33	-	-	-	1	-	1	3,233	-	-	3,233	
徴収不能引当金繰入額	6	-	6	6	-	0	302	17	4	-	-	-	448	-	-	448	
その他	14	3	47	907	-	0	273	134	2	0	0	3	2,504	-	-	2,504	
移転費用	284	426	1,467	29	218	23	42,229	38,961	5,873	-	47	8	166,518	-	△17,009	149,509	
補助金等	274	421	1,460	28	-	5	42,229	38,940	5,873	-	-	-	110,016	-	△5,379	104,637	
社会保障給付	10	4	7	-	-	-	-	21	-	-	-	-	44,559	-	-	44,559	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	-	11,612	-	△11,612	-	
その他	0	0	0	0	218	19	0	0	-	-	15	8	330	-	△17	313	
経常収益	7,903	2,970	6,003	18,475	20	51	137	10	30	0	296	434	42,612	-	△173	42,439	
使用料及び手数料	7,525	2,924	5,991	18,005	-	50	-	3	-	0	295	-	39,710	-	△105	39,605	
その他	378	45	12	470	20	0	137	7	30	0	1	434	2,901	-	△68	2,833	
純行政コスト	△1,183	△874	4,128	1,582	261	156	43,805	40,721	5,944	30	△77	311	248,126	-	△16,951	231,175	
臨時損失	133	30	193	51	-	-	-	-	-	-	-	-	3,073	-	-	3,073	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,243	-	-	2,243	
資産売却却損	130	30	101	51	-	-	-	-	-	-	-	-	729	-	-	729	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2	-	93	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	-	-	101	
臨時利益	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	65	
資産売却却益	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	-	-	31	
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計											
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	商業施設 特別会計 (単体会計)				
前年度末純資産残高	38,348	19,427	17,868	8,190	130,090	△251	5,294	2,456	53	330	1,960	5,146	830,627	-	△9,709	820,919
純行政コスト(△)	1,183	874	△4,128	△1,582	△261	△156	△43,805	△40,721	△5,944	△30	77	△311	△248,126	-	16,951	△231,175
財源	754	209	6,083	1,591	128	247	43,139	40,627	5,942	19	-	-	248,197	-	△17,789	230,408
税収等	551	5	4,571	1,502	128	205	12,468	25,511	5,942	19	-	-	155,092	-	△17,789	137,303
国県等補助金	203	204	1,512	89	-	42	30,671	15,115	-	-	-	-	93,104	-	-	93,104
本年度差額	1,937	1,083	1,955	9	△133	91	△666	△94	△2	△12	77	△311	71	-	△838	△767
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
無償所管換等	56	0	225	3	△0	△1	-	-	-	-	△4	△11	1,159	-	-	1,159
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24
本年度純資産変動額	1,993	1,083	2,180	11	△106	90	△666	△94	△2	△12	73	△322	1,253	-	△838	415
本年度末純資産残高	40,342	20,510	20,048	8,201	129,984	△161	4,628	2,362	51	319	2,033	4,824	831,881	-	△10,547	821,334

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	商業施設 特別会計 (単体会計)	その他				
業務活動収支	4,480	1,846	5,316	638	△151	127	△313	△37	△2	△2	162	71	26,022	△102	720	26,641	
業務支出	3,482	1,114	4,256	18,452	282	145	43,399	40,681	5,974	21	134	363	254,529	34	△17,124	237,439	
業務費用支出	3,191	648	2,792	18,429	64	122	1,170	1,720	101	21	91	355	87,976	-	△115	87,861	
人件費支出	634	250	353	8,074	15	7	571	637	76	-	-	-	36,352	-	-	36,352	
物件費等支出	1,836	362	730	9,268	49	81	536	962	19	20	90	351	46,104	-	△115	45,988	
支払利息支出	669	36	1,581	196	0	33	-	-	-	1	-	1	3,318	-	-	3,318	
その他の支出	52	-	128	891	-	0	64	121	6	0	0	3	2,203	-	-	2,203	
移転費用支出	291	467	1,465	23	218	23	42,229	38,961	5,873	-	43	8	166,553	34	△17,009	149,578	
補助金等支出	277	462	1,458	22	-	5	42,229	38,940	5,873	-	-	-	110,051	34	△5,379	104,706	
社会保険給付支出	10	4	7	-	-	-	-	21	-	-	-	-	44,559	-	-	44,559	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	-	11,612	-	△11,612	-	
その他の支出	4	0	0	1	218	18	0	0	-	-	11	8	331	-	△17	313	
業務収入	7,964	2,960	9,667	19,092	131	272	43,085	40,644	5,972	19	296	434	282,282	△68	△16,404	265,790	
税収等収入	66	4	3,594	828	128	205	12,278	25,508	5,935	19	-	-	152,491	△68	△16,209	136,213	
国庫等補助金収入	-	-	-	40	-	16	30,671	15,115	-	-	-	-	87,379	-	-	87,379	
使用料及び手数料収入	7,520	2,911	6,073	17,797	-	50	-	3	-	0	295	-	39,570	-	△105	39,465	
その他の収入	378	45	-	426	2	0	136	17	36	0	1	434	2,822	0	△89	2,733	
臨時支出	2	-	95	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2,341	-	-	2,341	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,243	-	-	2,243	
その他の支出	2	-	95	1	-	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-	98	
臨時収入	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	631	-	-	631	
投資活動収支	△3,167	△486	△1,423	63	△166	△70	460	△79	-	△143	△10	-	△27,549	52	117	△27,380	
投資活動支出	3,369	645	2,631	578	166	103	152	94	-	143	10	-	36,077	△60	△838	35,179	
公共施設等整備費支出	3,369	645	2,631	578	166	98	-	-	-	143	10	-	30,028	△60	-	29,968	
基金積立金支出	-	-	-	-	-	6	152	94	-	-	-	-	3,913	-	-	3,913	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	838	-	△838	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,298	-	-	1,298	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
投資活動収入	203	159	1,208	641	-	34	613	15	-	-	-	-	8,528	△9	△720	7,799	
国庫等補助金収入	99	159	1,064	-	-	25	-	-	-	-	-	-	4,475	-	-	4,475	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	7	613	15	-	-	-	-	1,701	-	-	1,701	
貸付金完全回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,355	-	-	1,355	
資産売却収入	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112	-	-	112	
その他の収入	83	-	143	641	-	2	-	-	-	-	-	-	885	△9	△720	156	
財務活動収支	△1,062	△318	△3,217	△722	172	△57	-	-	-	126	-	△87	1,520	-	△838	682	
財務活動支出	2,485	318	6,933	933	2	99	-	-	-	24	-	87	26,415	-	-	26,415	
地方債等償還支出	2,485	318	6,933	933	2	99	-	-	-	24	-	87	26,390	-	-	26,390	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24	
財務活動収入	1,423	-	3,717	211	174	42	-	-	-	150	-	-	27,934	-	△838	27,097	
地方債等発行収入	1,200	-	3,102	211	174	42	-	-	-	150	-	-	27,097	-	-	27,097	
その他の収入	223	-	615	-	-	-	-	-	-	-	-	-	838	-	△838	-	
本年度資金収支額	251	1,042	676	△20	△145	△0	147	△116	△2	△20	151	△16	△7	△50	-	△57	
前年度末資金残高	4,733	5,722	2,518	10,640	260	2	309	289	19	21	935	167	33,223	△82	-	33,141	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	4,984	6,764	3,194	10,620	115	2	456	173	17	1	1,087	151	33,216	△132	-	33,084	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,010	-	-	2,010	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△170	-	-	△170	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-	-	1,840	
本年度末現金預金残高	4,984	6,764	3,194	10,620	115	2	456	173	17	1	1,087	151	35,056	△132	-	34,924	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類 第三セクター等											総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 福山市かんなべ 文化振興会	公益財団法人 福山勤労福祉 ・文化振興会	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	小計				
資産合計	5,304	2,424	7,728	1,305	-	-	-	-	902	1,326	290	41	2,559	1,234,956	△62	△648	1,234,246	
固定資産	5,087	1,665	6,752	47	-	-	-	-	741	1,175	243	4	2,163	1,161,783	-	△648	1,161,135	
有形固定資産	5,087	0	5,087	47	-	-	-	-	5	1	6	4	16	1,095,610	-	-	1,095,610	
事業用資産	3,803	-	3,803	47	-	-	-	-	-	-	6	1	7	229,838	-	-	229,838	
土地	735	-	735	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,959	-	-	118,959	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364	
建物	4,058	-	4,058	-	-	-	-	-	-	-	24	-	27	266,388	-	-	266,388	
建物減価償却累計額	△1,083	-	△1,083	-	-	-	-	-	-	-	△18	△2	△20	△161,269	-	-	△161,269	
工作物	138	-	138	-	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4,866	-	-	4,866	
工作物減価償却累計額	△94	-	△94	-	-	-	-	-	-	-	△6	△1	△7	△1,263	-	-	△1,263	
船舶	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279	-	-	279	
船舶減価償却累計額	△199	-	△199	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△265	-	-	△265	
浮橋等	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	
浮橋等減価償却累計額	△17	-	△17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△17	-	-	△17	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	44	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,755	-	-	1,755	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840,217	-	-	840,217	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,390	-	-	63,390	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,078	-	-	19,078	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△9,805	-	-	△9,805	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,129,028	-	-	1,129,028	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△497,296	-	-	△497,296	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	5,221	1	5,221	1	-	-	-	-	22	23	13	19	76	135,822	-	-	135,822	
物品減価償却累計額	△3,937	△0	△3,937	△1	-	-	-	-	△17	△22	△13	△16	△67	△40,311	-	-	△40,311	
無形固定資産	-	3	3	-	-	-	-	-	0	1	-	1	1	35,169	-	-	35,169	
ソフトウェア	-	3	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1,475	-	-	1,475	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	1	33,695	-	-	33,695	
投資その他の資産	-	1,662	1,662	-	-	-	-	-	736	1,173	237	0	2,146	31,004	-	△648	30,356	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1,534	-	△648	886	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317	-	-	317	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1,217	-	△648	569	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	-	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,537	-	-	4,537	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,612	-	-	1,612	
基金	-	1,648	1,648	-	-	-	-	-	736	1,173	236	-	2,145	23,636	-	-	23,636	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	1,648	1,648	-	-	-	-	-	736	1,173	236	-	2,145	23,636	-	-	23,636	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0	1	93	-	-	93	
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△408	-	-	△408	
流動資産	217	759	976	1,258	-	-	-	-	161	151	47	37	395	73,173	△62	-	73,111	
現金預金	105	713	817	248	-	-	-	-	154	150	42	30	376	36,367	△55	-	36,312	
未収金	-	1	1	-	-	-	-	-	7	0	4	5	16	5,465	△7	-	5,458	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	-	-	175	
基金	-	46	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,917	-	-	26,917	
財政調整基金	-	46	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,441	-	-	23,441	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,476	-	-	3,476	
棚卸資産	-	-	-	1,009	-	-	-	-	0	0	-	2	2	1,470	-	-	1,470	
その他	112	-	112	-	-	-	-	-	0	0	1	0	1	3,125	-	-	3,125	
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△346	-	-	△346	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	5,304	2,424	7,728	1,305	-	-	-	-	902	1,326	290	41	2,559	1,234,956	△62	△648	1,234,246	
負債合計	6,082	0	6,082	555	-	-	-	-	660	488	11	20	1,178	409,845	△62	-	409,783	
固定負債	5,465	0	5,465	518	-	-	-	-	538	351	7	4	899	375,547	-	-	375,547	
地方債等	2,700	-	2,700	518	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261,607	-	-	261,607	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	2,764	0	2,764	-	-	-	-	-	535	351	5	-	891	28,879	-	-	28,879	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	-	-	64	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	2	4	8	84,997	-	-	84,997	
流動負債	617	0	617	37	-	-	-	-	122	137	4	16	279	34,298	△62	-	34,237	
1年内償還予定地方債等	365	-	365	-	-	-	-	-	95	114	2	6	217	25,363	-	-	25,363	
未払金	-	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,866	△62	-	4,804	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	
賞与等引当金	247	0	247	-	-	-	-	-	18	13	-	-	31	1,945	-	-	1,945	
預り金	6	0	6	-	-	-	-	-	7	4	1	10	21	1,868	-	-	1,868	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	250	-	-	250	
純資産合計	△778	2,424	1,646	750	-	-	-	-	242	838	279	21	1,380	825,111	-	△648	824,463	
固定資産等形成分	5,087	1,711	6,798	47	-	-	-	-	741	1,175	243	4	2,163	1,188,875	-	△648	1,188,227	
余剰分(不足分)	△5,865	713	△5,152	703	-	-	-	-	△499	△340	△47	17	△869	△363,851	-	-	△363,851	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	83	-	86	86	-	-	86	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社	連結財務書類 第三セクター等										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 福山市かなべ 文化振興会	公益財団法人 福山勤労福祉 ・文化振興会	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	小計				
純経常行政コスト	5,697	63,838	69,534	△6	-	-	-	-	-	10	59	88	△0	157	297,852	-	△16,115	281,737
経常費用	5,765	63,915	69,680	273	-	-	-	-	-	1,015	1,022	149	196	2,382	342,940	-	△17,939	325,001
業務費用	5,648	1,165	6,813	272	-	-	-	-	-	959	997	128	193	2,276	130,458	-	△1,823	128,635
人件費	4,744	3	4,748	0	-	-	-	-	-	363	321	57	29	770	41,877	-	-	41,877
職員給与費	4,213	3	4,216	0	-	-	-	-	-	327	295	56	29	707	34,144	-	-	34,144
賞与等引当金繰入額	247	0	247	-	-	-	-	-	-	18	13	-	-	31	1,911	-	-	1,911
退職手当引当金繰入額	284	-	284	-	-	-	-	-	-	18	13	1	-	32	2,174	-	-	2,174
その他	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,647	-	-	3,647
物件費等	886	262	1,148	272	-	-	-	-	-	593	672	50	161	1,477	81,450	-	△1,823	79,627
物件費	375	262	637	0	-	-	-	-	-	574	637	32	11	1,255	41,960	-	△1,823	40,137
維持補修費	12	-	12	-	-	-	-	-	-	17	34	2	0	53	5,845	-	-	5,845
減価償却費	495	0	495	-	-	-	-	-	-	2	1	16	2	21	33,222	-	-	33,222
その他	3	-	3	272	-	-	-	-	-	-	0	-	148	148	423	-	-	423
その他の業務費用	18	900	918	-	-	-	-	-	-	3	3	20	2	29	7,131	-	-	7,131
支払利息	18	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,251	-	-	3,251
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	448	-	-	448
その他	0	900	900	-	-	-	-	-	-	3	3	20	2	29	3,433	-	-	3,433
移転費用	117	62,750	62,867	1	-	-	-	-	-	56	25	21	3	105	212,482	-	△16,116	196,366
補助金等	52	62,750	62,802	-	-	-	-	-	-	18	3	5	0	26	167,464	-	△16,116	151,349
社会保険給付	63	-	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,622	-	-	44,622
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	0	2	1	-	-	-	-	-	39	22	16	3	80	396	-	-	396
経常収益	69	77	146	278	-	-	-	-	-	1,006	962	60	196	2,224	45,088	-	△1,823	43,264
使用料及び手数料	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,612	-	△0	39,612
その他	62	77	139	278	-	-	-	-	-	1,006	962	60	196	2,224	5,475	-	△1,823	3,652
純行政コスト	5,697	63,838	69,535	△6	-	-	-	-	-	11	56	88	△1	155	300,858	-	△16,115	284,743
臨時損失	-	0	0	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	1	3,074	-	-	3,074
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,243	-	-	2,243
資産売却却損	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	729	-	-	729
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	101	-	-	101
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	0	3	68	-	-	68
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	31	-	-	31
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	0	3	37	-	-	37

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	連結財務書類														総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等													
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 福山市かなべ 文化振興会	公益財団法人 福山勤労福祉 文化振興会	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめくま	小計				
前年度末純資産残高	1,109	2,681	3,791	744	33	128	712	85	47	-	-	295	21	1,321	826,774	-	△635	826,138
純行政コスト(△)	△5,697	△63,838	△69,535	6	-	-	-	-	-	△11	△56	△88	1	△155	△300,858	-	16,115	△284,743
財源	5,283	63,578	68,861	-	-	-	-	-	-	125	50	72	-	247	299,516	-	△16,115	283,401
税収等	5,208	36,726	41,934	-	-	-	-	-	-	114	1	1	-	116	179,353	-	△15,993	163,360
国県等補助金	75	26,853	26,928	-	-	-	-	-	-	11	49	72	-	131	120,164	-	△123	120,041
本年度差額	△413	△260	△673	6	-	-	-	-	-	114	△6	△16	1	93	△1,342	-	-	△1,342
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
無償所管換等	△1,474	-	△1,474	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△315	-	-	△315
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△0	3	3	-	△33	△128	△712	△85	△47	128	844	-	△0	△33	△30	-	-	△30
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	△13	11
本年度純資産変動額	△1,887	△257	△2,144	6	△33	△128	△712	△85	△47	242	838	△16	1	60	△1,663	-	△13	△1,676
本年度末純資産残高	△778	2,424	1,646	750	-	-	-	-	-	242	838	279	21	1,380	825,111	-	△648	824,463

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	連結財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
	一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等													
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 福山市かなべ 文化振興会	公益財団法人 福山労働福祉 文化振興会	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま					小計
業務活動収支	537	△259	278	197	-	-	-	-	-	△5	△8	△3	0	△15	27,101	△11	-	27,090
業務支出	4,740	63,914	68,654	82	-	-	-	-	-	1,022	1,024	134	195	2,376	308,551	1	△17,939	290,612
業務費用支出	4,623	1,165	5,788	81	-	-	-	-	-	983	999	114	192	2,288	96,017	1	△1,823	94,195
人件費支出	4,214	3	4,217	0	-	-	-	-	-	327	313	59	30	729	41,298	△0	-	41,298
物件費等支出	391	262	653	81	-	-	-	-	-	650	676	34	160	1,520	48,242	1	△1,823	46,419
支払利息支出	18	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,336	-	-	3,336
その他の支出	-	900	900	-	-	-	-	-	-	7	10	21	2	39	3,142	-	-	3,142
移転費用支出	117	62,750	62,867	1	-	-	-	-	-	39	25	21	4	88	212,533	△0	△16,116	196,418
補助金等支出	52	62,750	62,802	-	-	-	-	-	-	-	3	5	0	8	167,515	-	△16,116	151,400
社会保険給付支出	63	-	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,622	-	-	44,622
他社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2	0	2	1	-	-	-	-	-	39	22	16	3	80	397	△0	-	397
業務収入	5,277	63,656	68,932	278	-	-	-	-	-	1,017	1,013	132	195	2,357	337,358	△10	△17,939	319,409
税収等収入	5,208	36,726	41,934	-	-	-	-	-	-	0	1	1	-	2	178,149	-	△15,993	162,157
国庫等補助金収入	-	26,853	26,853	-	-	-	-	-	-	11	49	72	-	131	114,363	-	△123	114,240
使用料及び手数料収入	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,471	-	△0	39,471
その他の収入	62	77	140	278	-	-	-	-	-	1,006	963	59	195	2,223	5,375	△10	△1,823	3,542
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,341	-	-	2,341
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,243	-	-	2,243
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	-	-	98
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△445	△12	△456	-	-	-	-	-	-	-	3	-	0	3	635	-	-	635
投資活動支出	520	12	531	-	-	-	-	-	-	-	18	△1	△0	16	△27,820	-	-	△27,820
公共施設等整備費支出	479	3	482	-	-	-	-	-	-	-	41	1	0	42	35,753	-	-	35,753
基金積立金支出	41	9	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,450	-	-	30,450
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	1	-	42	4,005	-	-	4,005
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,298	-	-	1,298
投資活動収入	75	-	75	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	-	0
国庫等補助金収入	75	-	75	-	-	-	-	-	-	-	58	0	-	59	7,933	-	-	7,933
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,551	-	-	4,551
貸付金完全回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	0	59	1,760	-	-	-	1,760
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,355	-	-	1,355
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112	-	-	112
財務活動収支	△100	-	△100	△184	-	-	-	-	-	-	0	-	△1	△1	156	-	-	156
財務活動支出	382	-	382	275	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	27,073	-	-	27,073
地方債等償還支出	382	-	382	275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,048	-	-	27,048
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	26	-	-	26
財務活動収入	282	-	282	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,470	-	-	27,470
地方債等発行収入	282	-	282	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,470	-	-	27,470
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△8	△270	△278	13	-	-	-	-	-	△5	10	△4	△1	△0	△323	△11	-	△333
前年度末資金残高	82	982	1,063	237	12	159	114	18	8	-	46	31	388	34,829	△44	-	-	34,785
比例連結割合変更に伴う差額	0	1	1	-	△12	△159	△114	△18	△8	159	140	-	-	△12	△11	-	-	△11
本年度末資金残高	74	712	786	249	-	-	-	-	-	154	150	42	30	376	34,496	△55	-	34,441
前年度末歳計外現金残高	29	0	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,039	-	-	2,039
本年度歳計外現金増減額	2	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△167	-	-	△167
本年度末歳計外現金残高	31	0	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,871	-	-	1,871
本年度末現金預金残高	105	713	817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,367	△55	-	36,312

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。